

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 株式会社ハイマックス
 コード番号 4299 URL <http://www.himacs.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 前田 礼太

(氏名) 中沢 秀夫

TEL 045-201-6655

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,827	△9.9	37	△35.5	36	△39.0	19	△39.6
21年3月期第1四半期	2,026	—	57	—	59	—	32	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.35	—
21年3月期第1四半期	5.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	6,917	4,925	4,925	4,979	71.2	834.29
21年3月期	7,305	4,979	4,979	4,979	68.2	843.54

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 4,925百万円 21年3月期 4,979百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,700	△17.4	132	△55.7	139	△54.7	73	△56.3	12.37
通期	7,850	△13.8	438	△40.3	450	△40.3	237	△42.2	40.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 6,206,496株 21年3月期 6,206,496株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 302,889株 21年3月期 302,889株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 5,903,607株 21年3月期第1四半期 5,908,627株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、輸出など一部に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の低迷に伴う設備投資の減少及び雇用情勢の悪化など、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

この中であって情報サービス産業は、取引条件の悪化及び新規投資案件の激減など経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境下で当社グループは、引き続き需要が旺盛な保険業界向けの案件拡大や営業本部を中心に新規案件の開拓に傾注いたしました。顧客企業のシステム化投資の抑制意識は強く、連結売上高は1,827百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

また、利益面につきましては、更なる品質の向上及びプロジェクト管理の徹底に努めるとともに、新規採用者の増加に伴い人件費が増加する中で、徹底した経費の削減に取り組んでまいりました。その結果、営業利益は37百万円（同35.5%減）、経常利益は36百万円（同39.0%減）、四半期純利益は19百万円（同39.6%減）となりました。

（当社グループの四半期業績の特性について）

顧客企業の多くが毎年3月に決算月を定めていることから、顧客へのシステム導入が9月及び3月に集中することに加え、第1四半期は、新規採用者の人件費等の影響もあり年間で最も低水準の業績となる傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は6,917百万円と前連結会計年度末（7,305百万円）と比較し388百万円減少しました。主な要因は売掛金の減少443百万円、仕掛品の増加100百万円などです。

負債合計は1,992百万円と前連結会計年度末（2,325百万円）と比較し333百万円減少しました。主な要因は未払法人税等の減少159百万円、賞与引当金の減少215百万円などです。

純資産合計は4,925百万円と前連結会計年度末（4,979百万円）と比較し54百万円減少しました。主な要因は利益剰余金の減少53百万円です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

①固定資産の減価償却費の算定方法に関して、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア開発契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間については、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,411,843	3,459,998
売掛金	962,445	1,405,666
仕掛品	115,715	15,579
その他	273,673	256,957
流動資産合計	4,763,678	5,138,202
固定資産		
有形固定資産	45,635	40,271
無形固定資産	34,210	35,859
投資その他の資産		
長期預金	770,000	770,000
その他	1,306,419	1,323,723
貸倒引当金	△2,371	△2,371
投資その他の資産合計	2,074,047	2,091,352
固定資産合計	2,153,893	2,167,483
資産合計	6,917,571	7,305,686
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,871	242,399
未払法人税等	23,191	182,762
賞与引当金	234,689	450,115
役員賞与引当金	6,400	23,500
その他	413,132	293,261
流動負債合計	868,285	1,192,039
固定負債		
退職給付引当金	609,043	605,047
役員退職慰労引当金	514,900	528,700
固定負債合計	1,123,943	1,133,747
負債合計	1,992,228	2,325,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	3,859,467	3,913,467
自己株式	△289,438	△289,438
株主資本合計	4,924,796	4,978,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	547	1,103
評価・換算差額等合計	547	1,103
純資産合計	4,925,343	4,979,899
負債純資産合計	6,917,571	7,305,686

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,026,866	1,827,201
売上原価	1,610,154	1,457,668
売上総利益	416,711	369,532
販売費及び一般管理費	359,236	332,483
営業利益	57,475	37,049
営業外収益		
受取利息	—	888
保険返戻金	1,371	—
保険配当金	—	478
その他	1,616	605
営業外収益合計	2,987	1,972
営業外費用		
固定資産除却損	496	2,278
その他	9	169
営業外費用合計	506	2,447
経常利益	59,956	36,574
税金等調整前四半期純利益	59,956	36,574
法人税等	27,155	16,778
四半期純利益	32,800	19,795

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	59,956	36,574
減価償却費	5,223	7,722
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△208,685	△215,425
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,300	△17,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,212	3,995
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,500	△13,800
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,920
受取利息及び受取配当金	△188	△1,075
売上債権の増減額 (△は増加)	485,678	443,220
前受金の増減額 (△は減少)	1,678	△335
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△146,469	△99,885
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,988	3,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,586	△51,528
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,553	△1,611
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	111,436	122,886
その他	△6,943	2,278
小計	262,055	213,411
利息及び配当金の受取額	188	1,075
法人税等の支払額	△222,333	△171,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,910	42,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	—	△100
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,896	△13,714
保険積立金の積立による支出	△2,128	△2,128
保険積立金の解約による収入	1,371	—
その他	△1,908	△1,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,561	△17,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△59,086	△73,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,086	△73,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,737	△48,155
現金及び現金同等物の期首残高	3,224,297	3,459,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,199,559	3,411,843

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、事業分野別及び業種別に記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間の事業分野別生産実績は次のとおりであります。

事業分野別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比 (%)
システム・インテグレーションサービス(千円)	28,346	37,889	133.7
システム・メンテナンスサービス(千円)	1,020,498	1,147,268	112.4
プロフェッショナルサービス(千円)	1,170,730	767,654	65.6
合計(千円)	2,219,575	1,952,812	88.0

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間の事業分野別受注状況は次のとおりであります。

a. 受注高

事業分野別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比 (%)
システム・インテグレーションサービス(千円)	38,810	48,050	123.8
システム・メンテナンスサービス(千円)	1,039,043	1,089,399	104.8
プロフェッショナルサービス(千円)	1,077,917	667,666	61.9
合計(千円)	2,155,770	1,805,116	83.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

b. 受注残高

事業分野別	前第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前年同期比 (%)
システム・インテグレーションサービス(千円)	56,610	51,000	90.1
システム・メンテナンスサービス(千円)	570,846	605,443	106.1
プロフェッショナルサービス(千円)	794,200	416,601	52.5
合計(千円)	1,421,657	1,073,044	75.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の事業分野別販売実績は次のとおりであります。

事業分野別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比 (%)
システム・インテグレーションサービス(千円)	1,800	8,840	491.1
システム・メンテナンスサービス(千円)	987,765	1,120,268	113.4
プロフェッショナルサービス(千円)	1,037,301	698,093	67.3
合計(千円)	2,026,866	1,827,201	90.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比 (%)
金融	銀行・証券(千円)	855,107	601,739	70.4
	保険(千円)	713,603	839,049	117.6
小計(千円)		1,568,710	1,440,789	91.8
公共(千円)		77,773	96,883	124.6
流通(千円)		103,756	71,454	68.9
クレジット(千円)		97,386	65,784	67.5
その他(千円)		179,239	152,289	85.0
合計(千円)		2,026,866	1,827,201	90.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。